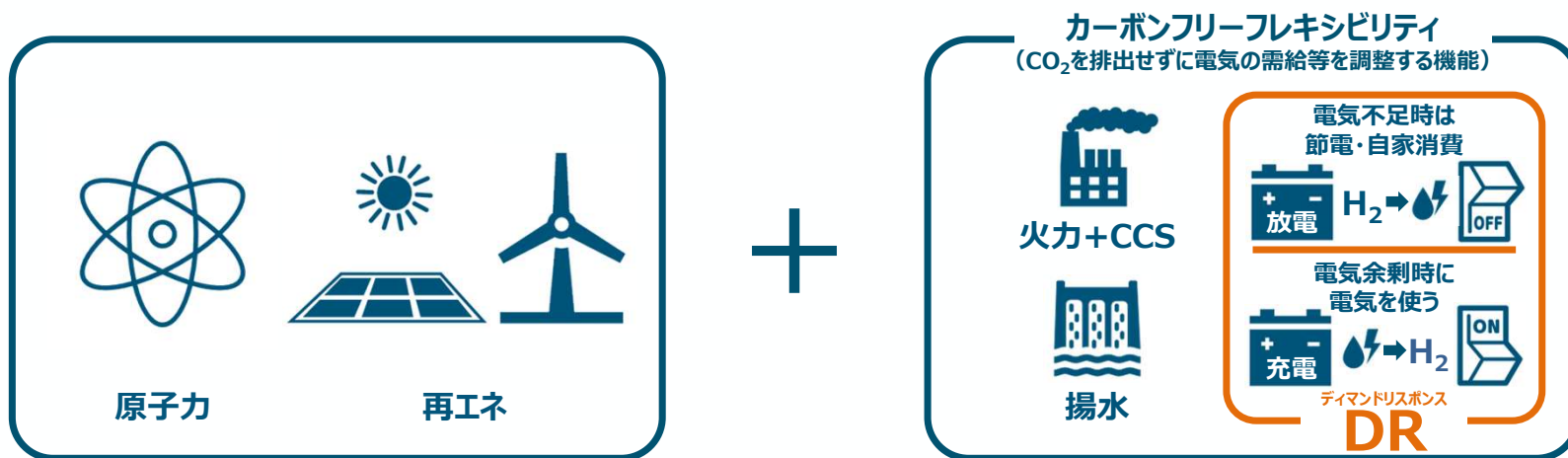


GX・エネルギー政策におけるカーボンフリーフレキシビリティの必要性

- 2050年CNの実現に向けては、S+3Eを大前提に、ベースロード電源として原子力の最大限の活用および再生可能エネルギーの主力電源化が必要。
- 一方、長期固定電源※である原子力、太陽光や風力などの変動性再生可能エネルギーが共存するためには、DR（ディマンドリスポンス）を始めとするカーボンフリーフレキシビリティの確保が必要。

※ 長期にわたり安定的に運転を行うことで高いコスト競争力を発揮するという特性を持つ、地熱や原子力といった電源のこと。また、これらの電源は一般的に、短時間で出力を上げ下げ（負荷追従）することが技術的に困難という特性があり、仮に停止した場合、再度運転させるまでに時間がかかるため、運転を再開するまでの間の電力需要を満たすためには、すぐに運転を再開できる火力で埋め合わせることとなり、結果としてコストやCO2排出量の増加につながる。



令和8年度 分散型エネルギーリソース導入等支援事業（PR資料）

再生可能エネルギー導入拡大に向けた分散型エネルギーリソース導入支援等事業

令和8年度概算要求額 85億円（11億円）

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課

事業の内容

事業目的

再生可能エネルギー（再エネ）の更なる導入拡大を進めるために、フレキシビリティ確保に向けた分散型エネルギーリソース（DER）の導入に関する支援や実証事業等を行う。また、再エネやDERの導入拡大に向けた課題や方策について分析を行うための委託調査に加え、地域に根差した再エネ業務の拡大のために地域共生に取り組む優良事業の顕彰を行う。

これらを通じ、2050年カーボンニュートラルの実現に向け再エネの導入の加速化等を図ることを目的とする。

事業概要

（1）デマンドレスポンスに活用可能な家庭用、業務・産業用蓄電システム導入支援事業
デマンドレスポンス（DR）に活用可能な家庭用、業務・産業用蓄電システム等の導入に係る費用を補助する。

（2）デマンドレスポンスの拡大に向けたIoT化支援事業
DR拡大に向け、需要家が保有している既存リソースのIoT化に係る費用を補助する。

（3）スマートメーターを活用したデマンドレスポンス実証事業
スマートメーターの通信機能を活用し、DRに活用可能なリソースの制御を行う実証に係る費用を補助する。

（4）分散型エネルギーリソース導入拡大に向けた調査分析事業
DERの導入拡大に向けて、以下のような調査・分析を行う。
- 定置用蓄電システムの更なる導入拡大に向けた課題や長時間充電が可能となる蓄電システムの市場、他の貯蔵システムの実態把握等に関する調査・分析
- DERのフレキシビリティへの貢献拡大に向け、実態把握や課題、対応策等に関する調査・分析 等

（5）地域共生型再生可能エネルギー顕彰事業
地域に根差し信頼される再エネの拡大を目的に、地域共生に取り組む優良事業を顕彰する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

これらの事業を通じて、「2040年度におけるエネルギー需給の見通し」で示された2040年度における再生可能エネルギー電源構成比率4～5割程度の達成を目指す。

DR：家庭用／業務産業用 蓄電システム導入支援

令和6年度補正再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金
(DRリソース導入のための家庭用蓄電システム導入支援事業)

DRに対応可能な
家庭用蓄電システムの導入を支援します

補助額 最大 **60万円** (1申請あたり)

補助率 **1/3以内**

補助対象

- 蓄電システム機器代
- 工事費・据付費

申請期間
2025年4月中旬頃* → 12月5日(金)
※蓄電池アグリゲーター／小売電気事業者の期間登録公表日以降となります。

申請から補助金受領までの流れ

本人確認情報の登録 → 申請(〇) → 審査・交付決定 → 発注 → 設置 → 検収・支払い → 実績報告(〇) → 審査・額の確定 → 補助金の請求 → 補助金受領

2025年12月5日(金)まで
※申請や実績報告は販売事業者による代行手続きが必要となります。

事業完了 2026年1月14日(水)まで

2026年3月31日(水)まで

交付決定前に着手してよいこと

- 見積取得
- 申請代行委任
- 以下は交付決定後の着手開始も可能
- 系統連系*に係る手続き
- 需要家・蓄電池アグリゲーター／小売電気事業者間の契約
- FITの認定認定申請(必要な場合)

交付決定前に着手してはならないこと

- 需要家・販売事業者間の蓄電システムに係る契約または受発注及び支払い
- 蓄電システムの設置・据付工事
- 代金支払(信託会社経由の資金も不可)

※系統連系は設備によって完了までに要する期間が異なるため、自身が契約している小売電気事業者もしくは販売事業者に、要する期間をよく確認してください。

? DRってなんですか?

デマンドレスポンスの略称で、電力需給に合わせて電力消費を調整する手法です。
電力需要が少なく電気代が安い時間帯に蓄電池に充電し、
電力需要が多く電気代が高くなる時間帯に蓄電池に蓄えた電気を使用することが可能となり、
ご家庭の電気代の節約が期待できます。

充電
蓄電システムに電気を貯める
上げDR

放電
蓄電システムの電気を使う
下げDR

※詳細なサービス内容は販売業者様を通じて蓄電池アグリゲーター／小売電気事業者にお問い合わせください。

Q 需給ひっ迫時のDR制御は電気が使えなくなるの?
A 電気が使えなくなるわけではありません。
需給ひっ迫時のDR制御は、蓄電システムに貯めてある電気を
ご家庭内で優先的に使用するモード等へ切り替えが行われたりする
ものが一般的です。

Q IoT機器(HEMS)は必須なの?
A DR対応するために必要不可欠である場合とそうではない
場合がありますので、詳しくは、販売事業者または蓄電池ア
グリゲーターや小売電気事業者にお問い合わせください。なお、問い合
わせの結果必須の場合においても、補助金の対象ではありません。

Q 他の補助金との併用は可能なの?
A 他の国庫補助金との併用はできません。ただし、財源が同じ国
庫の場合でも補助対象設備が異なる場合は可能です。
●税制優遇との併用: それぞれの税制担当窓口にご確認ください。
●地方自治体が実施する補助金や助成金との併用: 当該地方自治体
の窓口にご確認ください。
※負担金、料子補助金並びに補助金還元法(第2条第4項第1号)に定める補助
金、及び同項第2号に定める資金を含む。

Q 補助金はいくらもらえるの?
A 補助金の計算方法は、公募要領P10に掲載しておりますので
そちらをご確認ください。また、本事業で補助対象となる蓄電
システム製品一覧をHPに公開する際に、「補助金計算ツール」も掲載
しますので必要に応じてご利用ください。
※計算ツールで算出される金額はあくまで参考の金額となります。

その他、よくあるご質問はSIIのHPで公開しているFAQ(<https://dr-battery.sii.or.jp/r6h/>)をご確認ください。

問合せ先 一般社団法人 環境共創イニシアチブ DR蓄電池事業担当

ナビダイヤル TEL 0570-099-017 (伊勢田専用) TEL 042-204-0218

Eメール dr_ess_info@sii.or.jp

※受付時間は10:00~12:00、13:00~17:00(土日祝除く)
※通話料がかかりますのでご注意ください

詳細はホームページ
公募要領をご覧ください。
<https://dr-battery.sii.or.jp/r6h/>

SII 環境共創イニシアチブ DNP 大日本印刷株式会社

※写真は令和6年度補正家庭用蓄電システム導入支援事業。本事業は合計申請額が予算に達したため、2025年7月で公募終了。

DR : IoT化推進支援

補助金を活用して 令和6年度補正 再生可能エネルギー導入拡大・分散型エネルギーリソース導入支援等事業費補助金（DRリソース導入のための業務産業用蓄電システム等導入支援事業）
ディマンドレスポンスの拡大に向けたIoT化推進事業

お使いの設備を低コストでIoT化し、省エネを実現！

本事業では、電力の余剰時や不足時に設備の稼働をコントロールすることで電力需要パターンを変化させるディマンド・レスポンス（DR）の拡大に向けて、まだDRに活用されていない設備の「IoT化」を支援します。

IoT化のメリット例

1. 設備利用の最適化によって省エネを実現！
2. DRを実施することでカーボンニュートラルに貢献！
3. リアルタイム遠隔監視・操作対応化による利便性の向上！
4. 改正省エネ法で追加されたDRの定期報告にも！

IoT化が可能な施設や設備の例

ショッピングモール 空調設備、冷凍冷蔵設備	オフィスビル IT・サーバー設備、事務設備	ホテル 空調設備、照明設備
学校 照明、空調設備	工場 空調設備、自家発電設備	病院 空調設備、照明設備

↑ ↓

DRアグリゲーター[®]
ここに掲載されていない施設や設備もIoT化の対象になります！詳しくはDRアグリゲーターにご相談ください

※ DRアグリゲーターの一覧はSIIのホームページからご確認ください
<https://sii.or.jp/DRIoT06r/>

補助率 1/2 以内

補助上限額 2,500 万円
1申請あたり

DRアグリゲーターが機器を保有する場合、需要家様の初期費用が0円となる場合もあります。

全体スケジュール

公募期間 2025年3月27日(木) → 12月5日(金)

交付決定 随時 交付申請受付からおおよそ2~4週間程度の審査期間を予定

事業期間 交付決定日~2026年1月14日(水)

申請 **審査** **事業期間** **事業完了 / 2026年1月14日(水)まで**

事業開始 → 発注 → 設置 → 検収 → 支払い

交付決定日

※ 契約・発注等は必ず交付決定後に行ってください。
交付決定前に契約・発注を行った場合は補助対象外となります。

申請単位 1申請あたりの申請単位:受電点単位

補助対象設備 高压以上の需要家側に設置されている既存のリソース（蓄電池、空調設備、自家発電設備、生産設備等）をDR対応可能とするための設備（通信設備、センサー、EMS等のIoT関連機器）

補助対象経費 設備費、工事費、設計費

設備のリプレースに合わせたIoT化も対象になります！

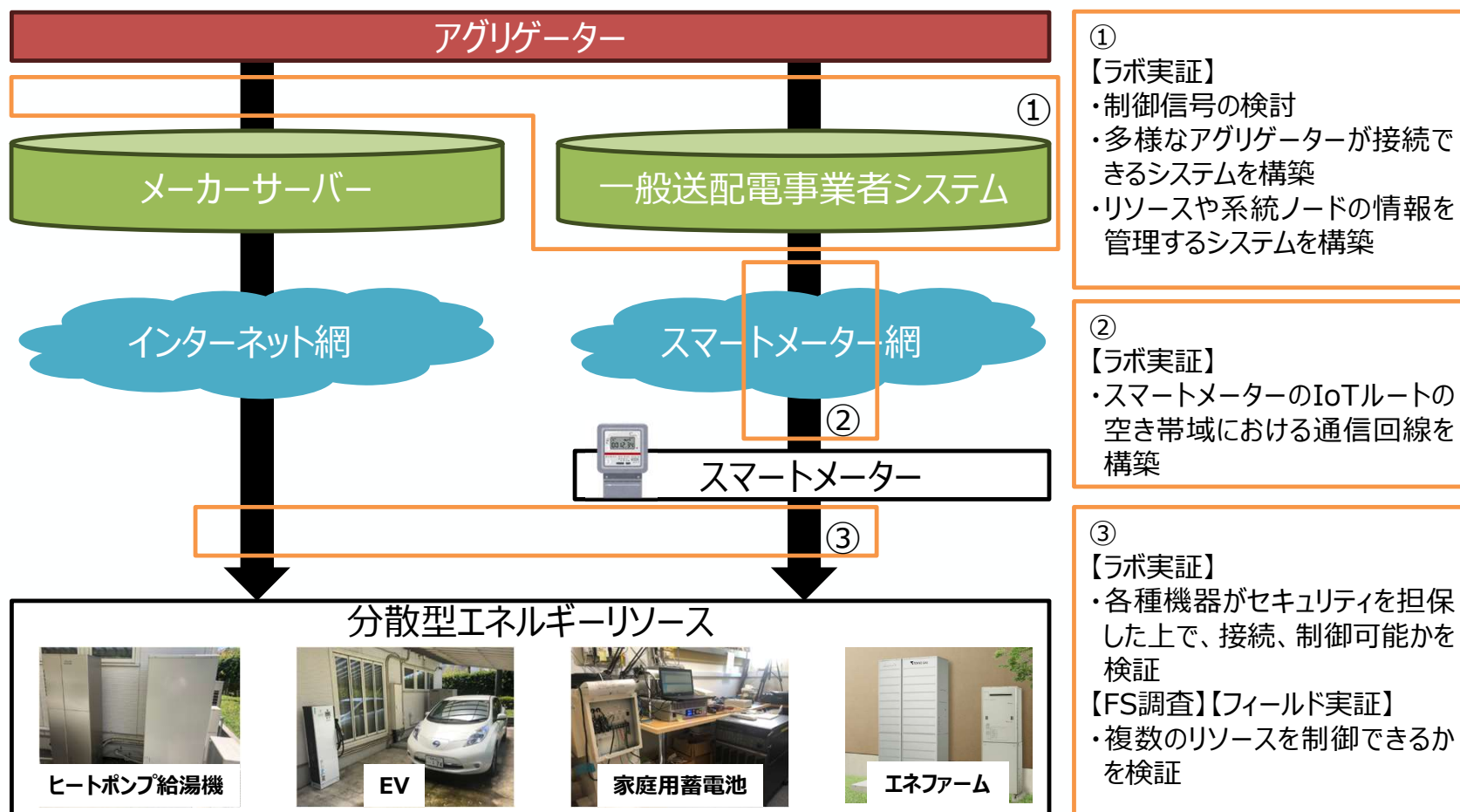
問合せ先 一般社団法人 環境共創イニシアチブ IoT化事業担当
TEL 03-6281-5085 dr_iot_shinsa@sii.or.jp
※受付時間は10:00~12:00、13:00~17:00(土日祝除く)
※通話料がかかりますのでご注意ください

詳細はホームページ
公募要領をご覧ください。
<https://sii.or.jp/DRIoT06r/>

sii 一般社団法人 環境共創イニシアチブ
Sustainable Innovation Initiative

DR：スマートメーターを活用した実証

- スマートメーターによるリソースの外部制御に係る支援を実施。



地域共生：再生可能エネルギー事業顕彰制度①

- 更なる再エネ導入拡大に向け地域の理解や連携が必要となる。地域共生に取り組む優良な事例を広く評価し、取組の横展開を後押しするとともに、マークを付与・更新することにより、地域と共生した再エネ事業がより多く地域に定着することを図るもの。
- 地域の実情に沿った評価をするため、評価プロセスに自治体の関与を求めていることとしている。



地域共生：再生可能エネルギー事業顕彰制度②

- 令和6年度は8事業を「地域共生型再生可能エネルギー事業」として決定。

令和6年度採択案件一覧

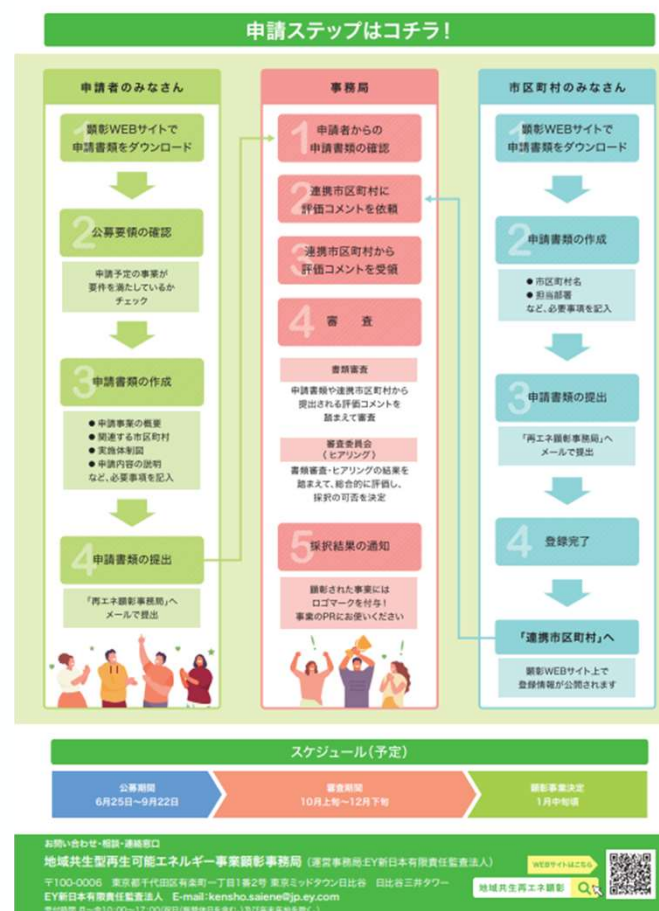
事業名	事業者名	事業場所
営農強化型太陽光発電と根域制限果樹栽培によるイノベーション	陸前高田しみんエネルギー株式会社	岩手県陸前高田市
地域脱炭素化に貢献・還元する太陽光発電事業	合同会社NRE-32インベストメント	茨城県笠間市
「ソーラーシェアリング（営農型太陽光発電）の郷」匝瑳市における地域共生型脱炭素社会の実現	市民エネルギーちば株式会社	千葉県匝瑳市
豊岡中核工業団地における太陽光発電を用いた地域マイクログリッド構築事業	豊岡地域エネルギーサービス合同会社	兵庫県豊岡市
地域脱炭素化に貢献・還元する仕組みの風力発電	中里風力合同会社	青森県北津軽郡中泊町
再エネの地産地消と地域間流通による地域共生エコシステム「e.CYCLE（いいサイクル）」	株式会社まち未来製作所	高知県高岡郡梶原町
温泉熱を活用したエネルギー循環とエビの陸上養殖による地域共生型事業	株式会社元気アップつちゆ	福島県福島市
山間未利用材を利用した木質バイオマス発電と中山間地域の活性化	松江バイオマス発電株式会社	島根県松江市

地域共生マーク

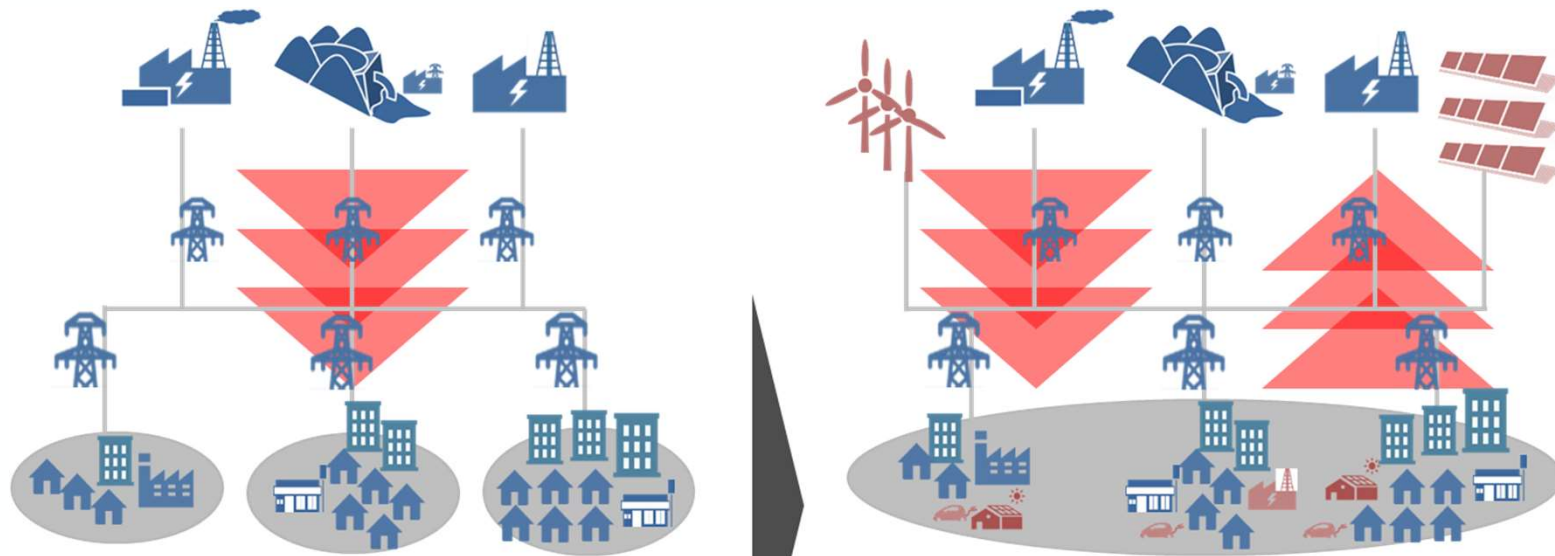


地域共生：再生可能エネルギー事業顕彰制度③

- **今年度の公募は6月25日（水）～9月22日（月）。**



エネルギーシステムの構造変化



- ・ 大規模
- ・ 集約型
- ・ コンシューマー

- ・ 小規模
- ・ 分散型
- ・ プロシューマー